

日本株厳選バリュー投資（愛称：ガバナンス新時代）

コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針） の改訂版が施行開始

2026年7月23日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ コーポレートガバナンス・コードの改訂版がいよいよ施行開始
- ・ コーポレートガバナンス・コード改訂および東証要請の取組み加速による、日本企業の「ガバナンス新時代」の到来に期待
- ・ 株主還元強化や海外投資家の買い転換など、良好な需給環境が日本株式市場の追い風に
- ・ 当ファンドは、資本効率の改善により、企業価値向上が期待される銘柄に投資

コーポレートガバナンス・コードの改訂版がいよいよ施行開始

2026年7月21日、金融庁と東証はコーポレートガバナンス・コードの改訂版を同日付で施行したと公表しました。改訂は5年ぶり3回目となります。経営資源の適切な配分に向けた取組みを通じて、日本企業の成長投資や株主還元の強化が期待されます。また、変革に取り組む企業の株価評価の向上も見込まれることから、今回の改訂は「待望の」改訂であると言えます。

新たなコーポレートガバナンス・コードには、資産を成長投資に活用できているかについて企業が不断の検証に取り組む必要がある旨や、持続的な成長と中長期的な企業価値の創出のためには株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働が不可欠である旨などが記載されました。

■ コーポレートガバナンス・コードの意味合い

（金融庁・東証「成長投資の促進に向けた コーポレートガバナンス・コードの改訂について」より抜粋）

- ・ コーポレートガバナンス・コードは、企業におけるリスクの回避・抑制や不祥事の防止といった「守りのガバナンス」だけでなく、むしろ健全な企業家精神の発揮を促し、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることに主眼を置いている。
- ・ 本コードは、会社の意思決定の透明性・公正性を担保しつつ、これを前提とした会社の迅速・果断な意思決定を促すことを通じて、企業の「稼ぐ力」の向上に向け、いわば「攻めのガバナンス」の実現を目指すものである。このような考え方の重要性は、2015年のコード適用開始から十余年が経った現在でも損なわれておらず、むしろその重要性は増している。

出所：金融庁、東証資料より大和アセット作成

コーポレートガバナンス・コード改訂および東証要請の取組み加速による、日本企業の「ガバナンス新時代」の到来に期待

TOPIX（配当込み）は2023年以降上昇傾向にあり、目覚ましいパフォーマンスとなっていますが、その主要な原動力となっているのがコーポレートガバナンス（企業統治）改革です。

2026年は、「コーポレートガバナンス・コードの改訂」や「東証要請の取組み加速」等を背景に、日本のコーポレートガバナンス改革の本格化が期待されます。日本企業の課題である、経営資源の適切な配分への取組みが強化され、成長投資や株主還元の強化が進展する見込みです。

Ⅰ コーポレートガバナンス改革の進展とともに日本株は上昇を続けてきた

期間：2011年1月末～2026年6月末



※CG=コーポレートガバナンス、SC=スチュワードシップコード、直近値は2026年6月末

出所：各種資料より大和アセット作成

2023年3月の「東証要請」が日本のコーポレートガバナンス改革の契機となった

2023年3月、東証は『資本コストや株価を意識した経営』に関する要請（東証要請）を公表しました。東証は、日本の上場企業に対して、旧来の保守的な経営スタイルから、投資家への期待に応えて企業価値を向上させるために、資本収益性等を十分に意識した経営スタイルへと舵を切ることを促しました。

この結果、日本企業は、株主還元の増加、持ち合い株や親子上場の解消加速、TOB（株式公開買付）・MBO（経営陣による自社買収）の増加、さらには株主総会での経営トップの選任がよりシビアになる等、日本でコーポレートガバナンス改革が大きく進展しました。

東証要請は、日本のみならず、海外投資家の間でも高い注目を集めており、「割安には理由がある」として敬遠されていた日本企業の再評価が進んでいます。また、日本企業の変化・再評価を受け、アジア各国においても、韓国や台湾で日本を参考とした企業価値向上策が導入されているほか、中国やシンガポールなどでも同様のガバナンス向上への取組みが進められています。

2026年は、日本のコーポレートガバナンス改革の本格化が期待される

 コーポレートガバナンス・コードの改訂 株主や投資家に対する「透明で公正な経営」を促す原則の改訂	2026年4月10日、金融庁および東証が5年ぶりのコーポレートガバナンス・コード改訂に向けて、改訂案を公表。今回の改訂案の注目は「<u>経営資源の適切な配分による成長投資や株主還元の強化</u>」。日本企業が保有する現預金が長期にわたって増加傾向にあるなか、取締役会の役割・責務として、成長投資等に向けた取組みの重要性が明記された。 2026年7月21日、金融庁および東証はコード改訂を公表。上場会社は遅くとも2027年7月末日までに、改訂版コードに関する事項について記載したコーポレートガバナンス報告書を提出する必要がある。日本企業の現預金の有効活用の促進が期待される。
 東証要請の取組み加速 「資本コストや株価を意識した経営」を促す要請の取組み加速	2023年3月、東証は『資本コストや株価を意識した経営』に関する要請（東証要請）を公表。日本の上場企業に対して、旧来の保守的な経営スタイルから、投資家への期待に応え企業価値を高めるために資本収益性等を十分に意識した経営スタイルへと舵を切ることを促した。 2026年、東証は東証要請に関する取組みを加速させることを発表。コーポレートガバナンス・コードの改訂と連動して経営資源の投資等への有効活用を推進することや、企業改革によりポジティブな変化が見られる企業を、投資家に向けてハイライトする旨を示した。

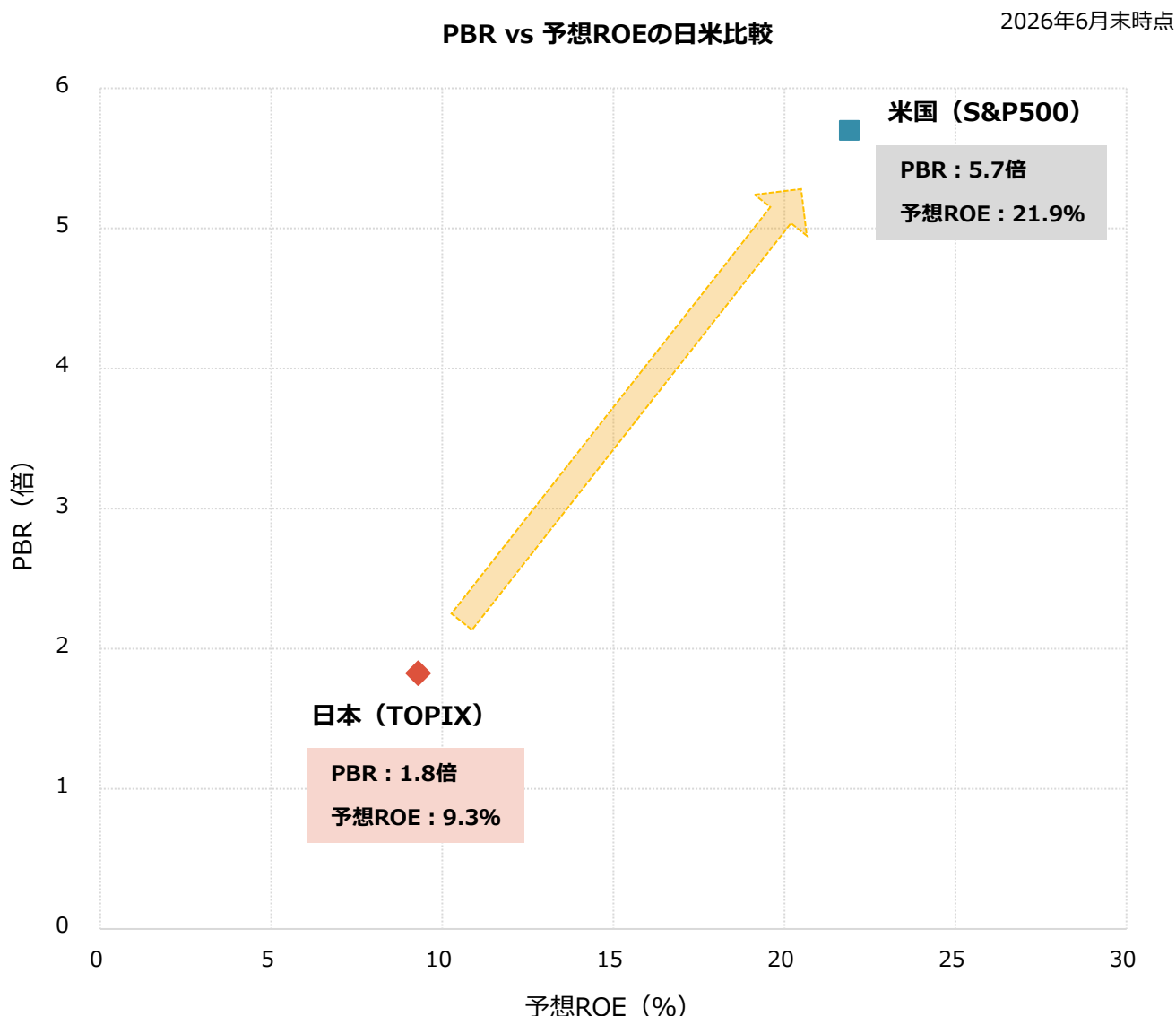
出所：各種資料より大和アセット作成

ただし、米国企業に比べて日本企業の資本収益性水準は低位にとどまるなど、日本企業の改革余地は大きい

一方で、日本企業の改革への踏み込み不足や、米国企業に比べて低い資本収益性および株主還元性向、高水準の現預金など、まだ課題は多く残されています。資本効率や株主を意識した経営は企業に浸透しつつあり、安定株主が減る中、投資家・株主からの圧力は強まっており、日本企業のコーポレートガバナンス改革は一段の加速が見込まれます。

注目は、この数年停滞していたTOPIXのROE（自己資本利益率）が拡大に向かうと見込まれる点です。一部の海外投資家の日本企業に対する懐疑的な見方にもつながっていたROEの基調が変わるのであれば、日本企業の再評価が一段と進むとともに、日本株の投資比率の引き上げや資金流入の本格化につながる可能性があります。

■ 停滞していたTOPIXのROEが拡大へ；米国企業に比べて日本企業の資本収益性改善と株価再評価の余地は大きい



出所：ブルームバーグより大和アセット作成

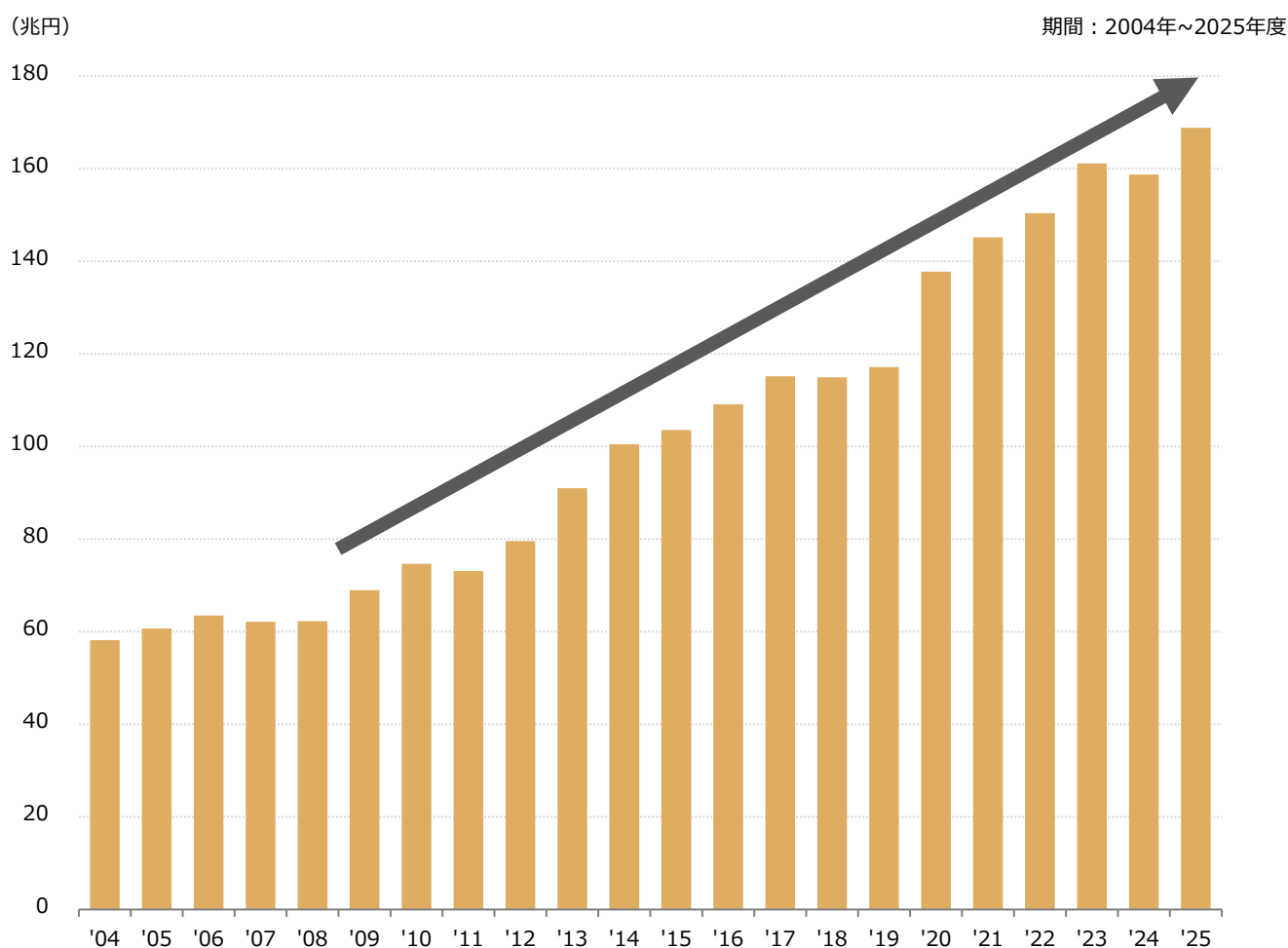
2026年のコーポレートガバナンス・コード改訂により日本企業の現預金の活用が促進される見込み

ミクロでの注目は、コーポレートガバナンス改革の焦点の広がりと深化です。当初は企業のバリュエーションの低さのみが注目されましたが、次第に保有する現預金や株式などに注目が移りました。そして、流動化が容易でない不動産などを含む多様な資産、さらにはその含み益まで精査されるようになり、売却を含め、資産をいかに活用して成長を実現していくかという視点で企業は評価されています。

日本企業の低い資本収益性の一因として、現預金等が有効活用されていないとの指摘があります。日本企業が保有する現預金はこの15年余りで大きく増加しました。足元では、日本のインフレ環境への移行により、現預金を保有するだけでは実質的な資産価値が目減りする可能性があります。こうした環境下では、企業には現預金を有効活用し、資本効率や収益力を高めていくことが求められています。

今年はコーポレートガバナンス・コードが5年ぶりに改訂され、経営資源の適切な配分に関する記載が追加されました。「経営資源の配分に当たっては、自社の資本収益性、資本コストとともに、自社の成長フェーズや機会コスト等の様々な要素を考慮した上で、多様な投資先や株主還元も含めた資源配分戦略を検討する必要がある」旨が記載されており、企業の成長投資に加えて株主還元の強化が期待されます。

TOPIX構成企業が保有する現預金（除く金融）



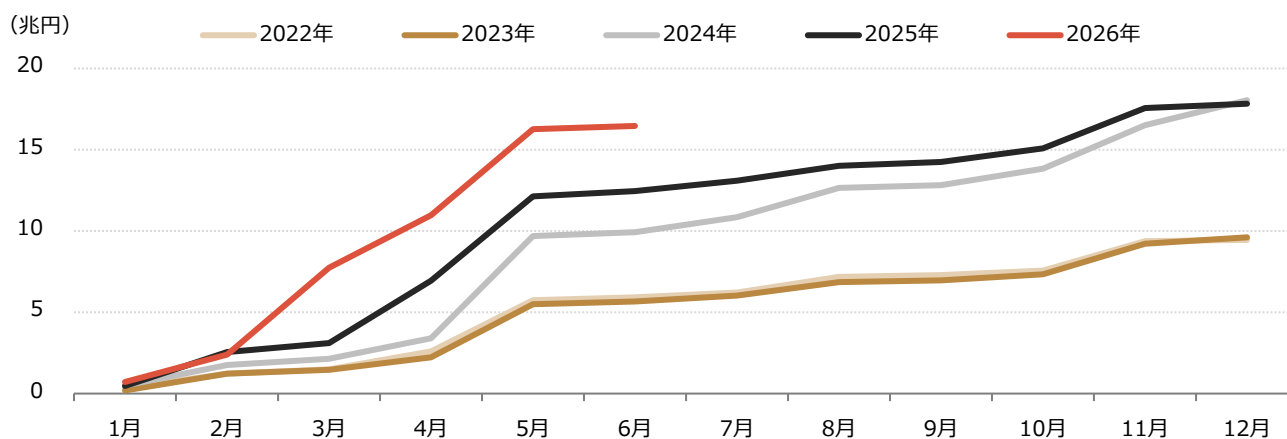
出所：ファクトセットより大和アセット作成

株主還元強化や海外投資家の買い転換など、良好な需給環境が日本株式市場の追い風に

日本企業の「自社株買い」は過去最高ペースで増加、今後もさらなる拡大が見込まれる

2026年初から6月後半にかけて設定された企業の自社株買い取得枠は約16兆円と、2022・23年に比べて倍増した2024・25年の同時期（約10兆円、約12兆円）からさらに拡大しています。2026年に改訂されたコーポレートガバナンス・コードには「経営資源の適切な配分」に関する記載が追加されたことから、今年後半以降も高水準の自社株買い枠が設定され、日本株式市場を支えることが予想されます。

日本企業の「自社株買い」取得枠の設定は過去最高ペース



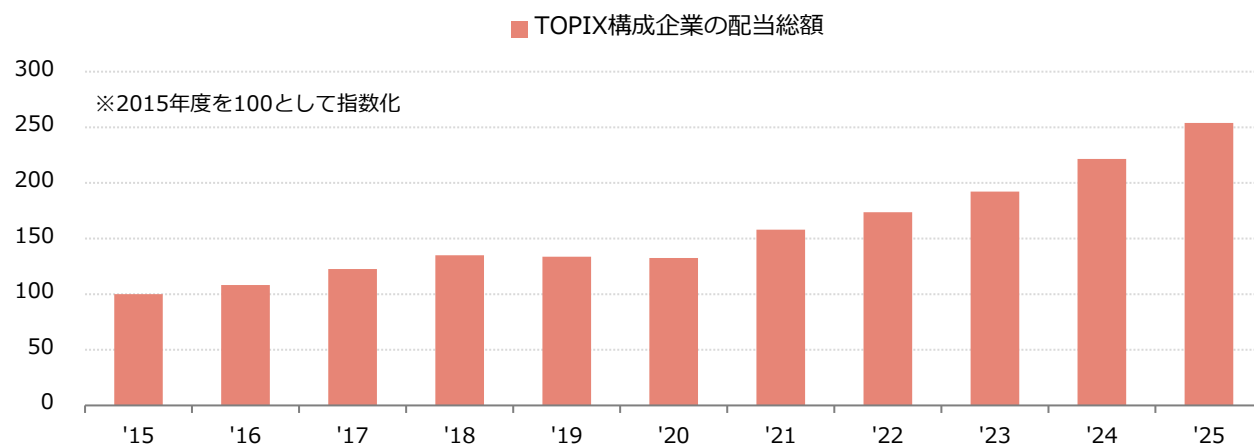
※年初来の累積発表額、2026年は6月末まで

出所：QUICKより大和アセット作成

日本企業の「配当」も増加傾向

日本企業の配当も、自社株買い取得枠と同様に増加傾向にあります。この背景には、①日本企業が稼ぐ力を年々強化し、配当原資の裏付けとなっている利益水準が上昇していることに加えて、②日本企業が配当性向（年間で稼いだ最終的な利益のうち株主への配当金として支払う比率）を緩やかに引き上げていることが挙げられます。今後もコーポレートガバナンス改革の進展によって、日本企業の配当の増加が継続する見込みです。

日本企業の稼ぐ力と株主還元の強化を背景に「配当」総額は増加傾向



※2015~25年度までデータを取得可能な企業を対象に集計

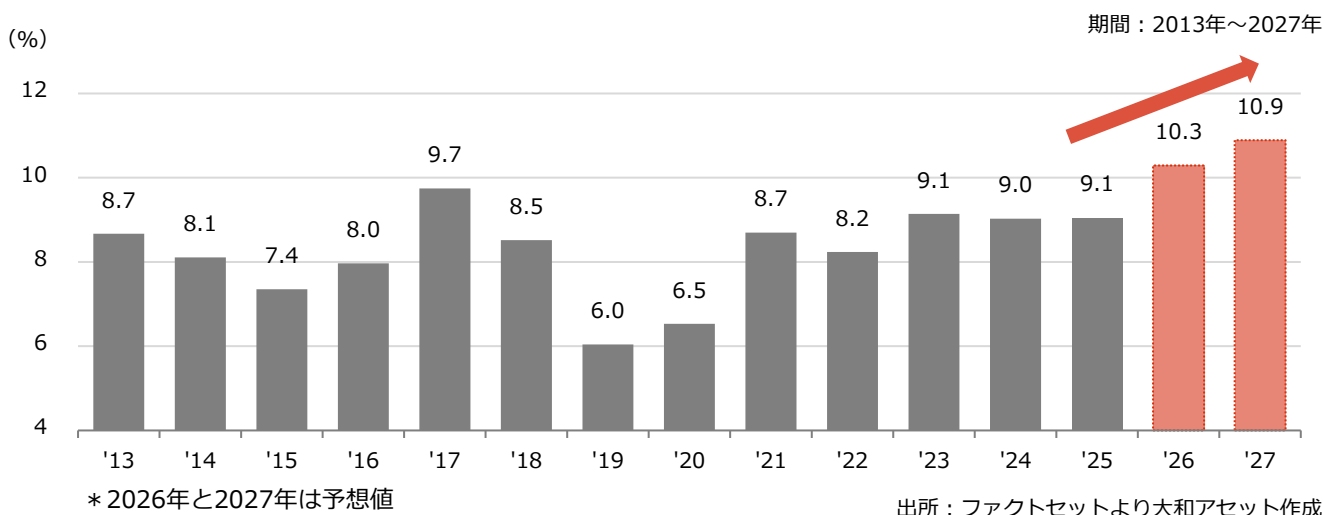
出所：ファクトセットより大和アセット作成

コーポレートガバナンス改革の進展により、TOPIXのROEの上昇加速が見込まれる

コーポレートガバナンス改革の進展は、日本企業の資本収益性向上に向けた重要なカタリストです。コーポレートガバナンス・コードの改訂に伴い、企業の積極的な現預金の活用が促され、バランスシート改革が進行すれば、TOPIXのROEの上昇が加速すると考えられます。市場コンセンサス予想では26年度にTOPIXのROEが10%を超え、27年度にかけても上昇が続くと見込まれています。

金融庁の有識者会議での議論は稼ぐ力の向上、そして適切な経営資源の配分という文脈で行われており、単に株主還元の強化を促すものではありません。企業が、現預金、保有資産、そしてその含み益を有効に活用し、成長を高めることで、TOPIXのROEの上昇は持続性を伴ったものとなる見込みです。

TOPIXのROEの推移と予想



アベノミクス時にはROE上昇に連動するかたちで海外投資家が大幅買い越し

海外投資家が高ROEを選好する傾向は明白です。海外先進国と比べた日本のROEは恒常的に低いですが、その差が縮小する局面では海外資金の流入がみられてきました。個別銘柄においても、海外ファンド（投資信託）の保有比率の高い銘柄は高利益成長とともに高ROEの傾向がみられます。今後は、TOPIXのROEの改善が大規模な資金流入を呼び込むことが期待されます。

ROE（日本-先進国）と海外投資家売買差額累計

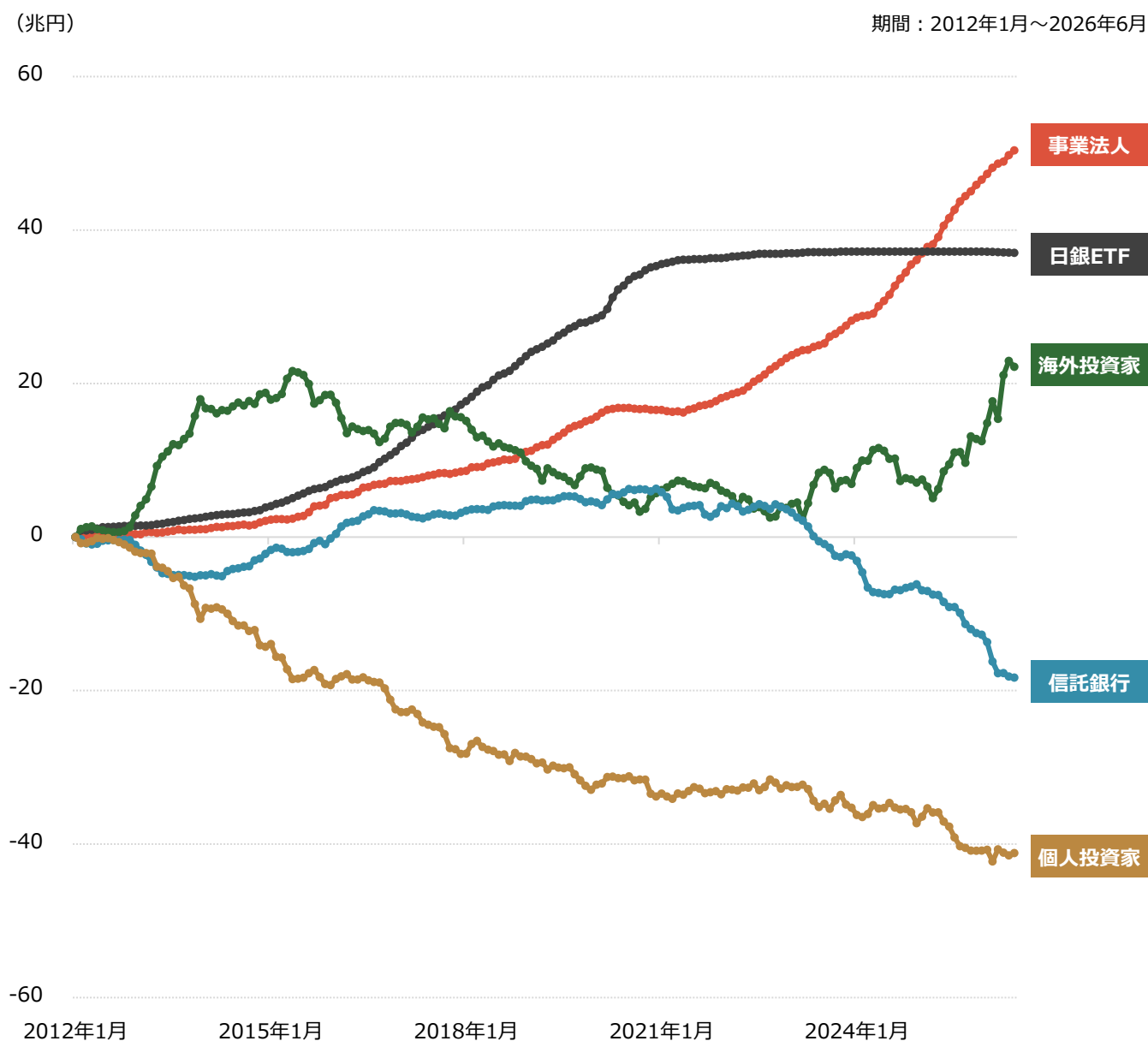


足元で海外投資家は日本株の買い越しに転じている

事業法人による積極的な自社株買いに加えて、これまで日本株の主要な売り主体であった海外投資家が、足元では買い越しに転じていることにも注目されます。一方で、年金基金等の売買動向を映すとされる信託銀行はリバランス等により売り越しが目立っています。

2026年のコーポレートガバナンス・コードの改訂で、日本企業のCash Hoarding問題（キャッシュ・ホーディング問題、現預金を必要以上に抱え込んでいないか）が改めて意識され、企業による現預金の活用を促す圧力が強まるという観点から、引き続き事業法人による自社株買いの強化や、日本企業の企業改革に着目した海外投資家による投資の加速が期待できる環境が継続する見込みです。

投資主体別の日本株需給（累積ベース）



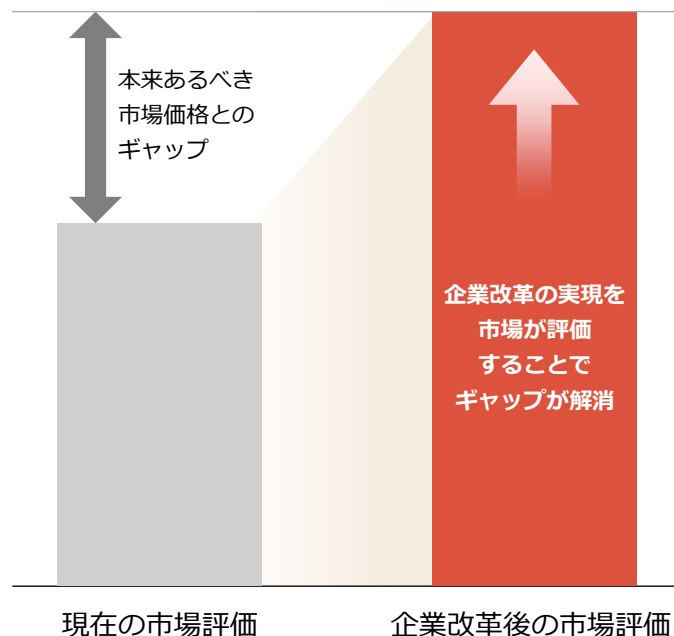
出所：ブルームバーグより大和アセット作成

当ファンドは、資本効率の改善により、企業価値向上が期待される銘柄に投資

当ファンドは、コーポレートガバナンス改革の進展などの日本株式市場の追い風となる変化に着目し、経営の強化、事業の選択と集中、株主還元の強化などの「資本効率の改善」により、企業価値の向上が見込まれる銘柄に投資します。特に、企業改革による市場価格（株価）の再評価余地（ギャップ）が大きく、その効果が比較的早期に現れると見込まれる銘柄に厳選投資します。

企業改革による市場価値（株価）の上昇イメージ

＜期待される企業改革の例＞



① 経営の強化

- ・投資家の期待に応える経営目標の設定および経営判断の実施
- ・IR（投資家向け広報）の強化 など

② 事業の選択と集中

- ・高採算・高成長事業への資本配分の強化
- ・低採算・低成長事業の構造改革や撤退 など

③ 株主還元の強化

- ・増配や自社株買いの強化
- ・遊休資産・持ち合い株式の売却
- ・過剰な現預金保有の見直し など

出所：大和アセット作成

①「経営の強化」に関連する注目銘柄

ニチアス



断熱材の製造・販売を手がける資材メーカー。

「断つ・保つ」技術を基盤に、半導体、自動車部品、建材などの分野で事業展開。ニッチな製品で高いグローバルシェアを有する。

	企業改革前		企業改革後
経営目標の引き上げ (2027年3月期目標)	ROE：13%以上 (2024年5月発表)	➡	ROE：15%以上 (2025年5月発表)
財務戦略の シフトチェンジ	保守的 不測の事態でも資金繰りに 支障のない備え	➡	積極的・戦略的 株価や資本効率を意識して 投資や還元を強化
株主・投資家との コミュニケーション強化	一般的 ・国内IRに注力 (2021年度)	➡	積極的 ・海外IRおよびIR件数を強化 (2024年度)

出所：会社資料より大和アセット作成

※上記でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

②「事業の選択と集中」に関連する注目銘柄

パナソニックHD



家電、電池、電源装置等の事業をグローバルに展開する総合電機メーカー。
特に、EV（電気自動車）向けバッテリーやデータセンター（DC）向け電力バックアップ装置で高い市場シェアを有する。

	企業改革前	企業改革後
成長事業への集中	車載電池分野への投資 車載電池を成長事業に位置付け十分な投資を行ってきたものの、主要顧客の一極集中や、中韓の電池メーカーの台頭により事業が伸び悩み。	AIインフラ分野への戦略投資 - 新たな成長分野であるデータセンター関連事業への投資を拡大 ✓エナジー：DC向け電力バックアップ装置開発を強化（約3,500億円） ✓インダストリー：AIサーバー向け電子材料の生産能力増強（約1,500億円）
課題事業の構造改革	低採算事業が収益性を抑制 中国の低価格帯製品の台頭により、家電等の事業の採算が伸び悩み	課題事業をゼロへ - テレビ、キッチン家電関連事業で他社協業や事業譲渡等を実施 - 固定費抑制のために12,000人規模の人員削減に着手

出所：会社資料より大和アセット作成

③「株主還元の強化」に関連する注目銘柄

コカ・コーラ ボトラーズジャパンHD



国内最大級の飲料の製造・販売業者。
ブランディングを担う日本コカ・コーラ社との強固なパートナーシップのもと、国内飲料市場の成長をけん引する。

	企業改革前	企業改革後
キャッシュ創出力の強化	一般的 - 市場シェア獲得を重視した経営 - デフレ下で値上げが困難	高水準 - 資本収益性向上を重視した経営 - ブランド価値に応じた値上げ
「自社株買い」の増加	一般的 2024年度：50億円程度	高水準 2026年度～2030年度（累計） ：1,500億円程度
「配当」の増加	一般的 2024年度：53円/株 2025年度：60円/株	高水準 2030年度計画：140～150円/株

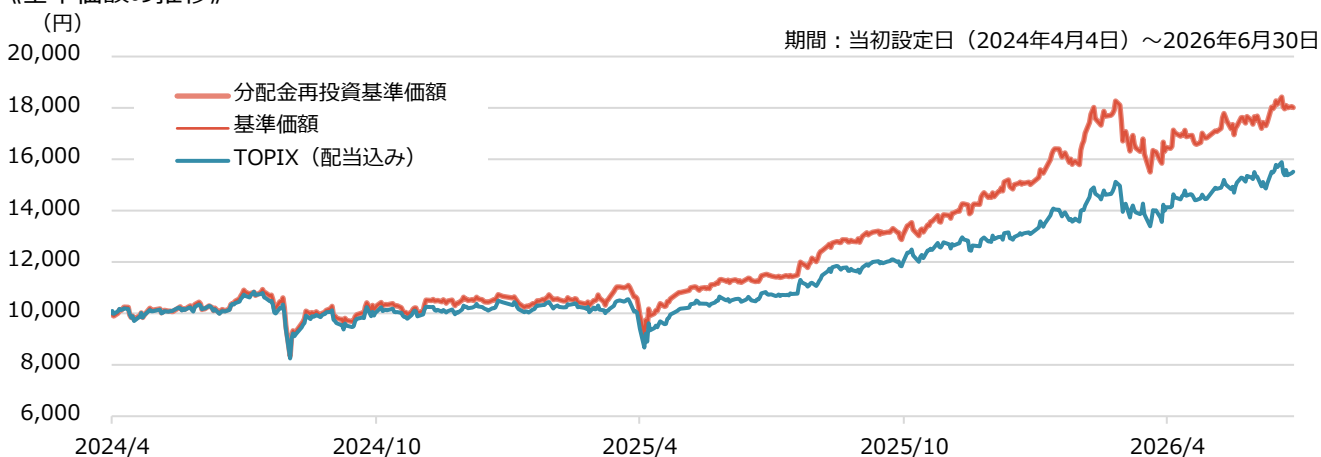
出所：会社資料より大和アセット作成

※上記でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

ファンドの運用状況（2026年6月末時点）

当ファンドの当初設定～2026年6月末の騰落率は+80%程度で、参考指数であるTOPIXの騰落率の+55%程度を25%程度上回りました。アウトパフォームの主な要因としては、①東証改革をはじめとしたコーポレートガバナンス改革の進展により、PBRが低位の割安な株式が優位なマーケット環境であった点、②その中でも資本効率の改善が見込まれる企業に投資し、資本収益性の改善等を通じて当該企業の株価が上昇した点が挙げられます。今後も、日本のコーポレートガバナンス改革の進展を追い風として、資本効率の改善による企業価値の向上が期待される銘柄への投資を行います。

《基準価額の推移》



《期間別騰落率》

期間	ファンド	TOPIX
1ヶ月間	+2.0%	+1.1%
3ヶ月間	+13.7%	+14.4%
6ヶ月間	+20.0%	+18.6%
1年間	+56.4%	+43.3%
設定来	+80.1%	+55.1%

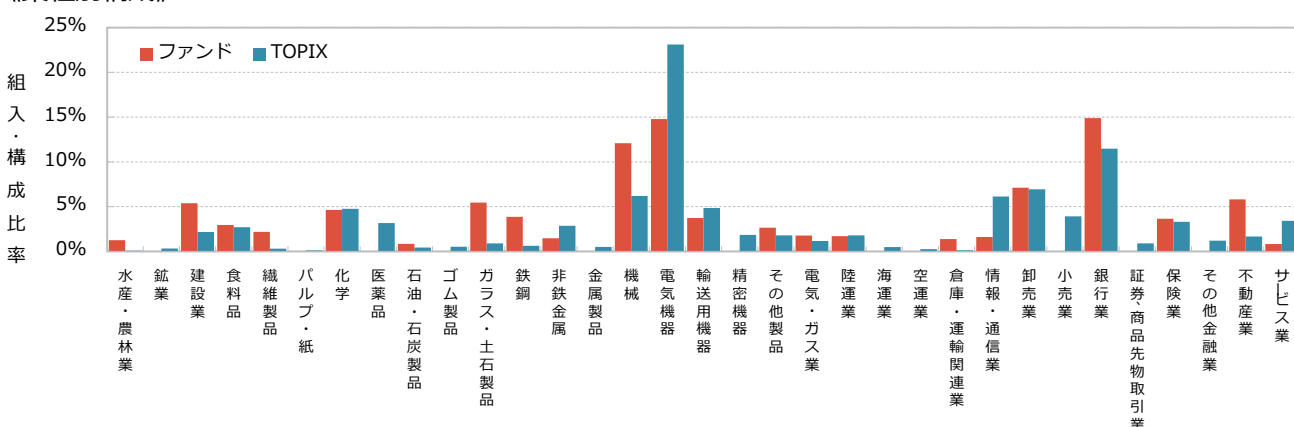
《特性値》

	ファンド	TOPIX
ROE	9.7%	9.4%
PBR	1.5倍	1.8倍

《規模別構成》

	ファンド	TOPIX
超大型 Core30	13.6%	41.0%
大型 Large70	25.6%	26.6%
中型 Mid400	48.5%	25.4%
小型 Small	12.3%	6.9%

《業種別構成》



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※参考指数はTOPIX（東証株価指数・配当込み）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※「特性値」「規模別構成」は株式ポートフォリオに対するものです。※「業種別構成」の比率は、株式ポートフォリオに対するものです。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

Daiwa Asset Management

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄（2026年6月末時点）

組入銘柄数：49銘柄

銘柄名	東証33業種	実績PBR	組入比率
1 三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.5倍	5.7%
日本を代表するメガバンク。「株主還元の強化」のため、持ち合い解消を進め、過去3年で配当を2倍超に引き上げ。利便性が高い「Olive（オリーブ）」を軸に預金残高を拡大し、国内利上げの恩恵を最大限に享受。			
2 三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.6倍	4.9%
日本を代表するメガバンク。「株主還元の強化」のため、持ち合い解消を進め、過去3年で配当を2倍超に引き上げ。米モルガン・スタンレーやアジア金融各社との連携強化により、日本企業から世界企業への転身を志向。			
3 ツガミ	機械	4.7倍	4.2%
小型精密部品の工作機械メーカー。「事業の選択と集中」のため、EV（電気自動車）やスマホ向けの需要拡大が続く中国・インドへの設備投資を強化。新潟県の国内主力工場はハイエンド向けに資本収益性を高める。			
4 パナソニックHD	電気機器	2.0倍	3.8%
総合電機メーカー。「事業の選択と集中」のため、成長分野であるAI（人工知能）データセンター向けの電源バックアップ装置等への投資を強化する一方、家電事業等の課題事業は他社協業や事業譲渡等を推進。			
5 ニチアス	ガラス・土石製品	3.1倍	3.7%
断熱材等を製造する資材メーカー。「経営の強化」のため、ROE（自己資本利益率）目標引き上げ、財務戦略の積極化を推進。株式市場での認知向上のため、海外を含めてIR（投資家向け広報）を強化。			
6 旭化成	化学	1.2倍	3.6%
ヘルスケア・住宅・素材のニッチ分野でトップクラスのシェア。「経営の強化」のため、同社の主要な成長戦略であるM&A（企業の合併・買収）の精度と投資家への説明力を高める。			
7 MS&AD	保険業	1.3倍	3.6%
国内損害保険市場でトップクラスのシェア。「事業の選択と集中」のため、ROE15%をめざし、成長余地が大きい米国に注力。これまでの個社最適から、ブランドを活用したグループ最適経営への転換を計画。			
8 豊田通商	卸売業	2.0倍	3.1%
トヨタグループに属する商社。「経営の強化」のため、新マネジメント体制下で、ROE中期目標を15%に引き上げ。ゴンドワナ経済圏（アフリカ、南米、インド）での成長を加速させるとともに、自社株買いも検討。			
9 三菱地所	不動産業	1.9倍	3.1%
国内最大級の不動産開発業者。「経営の強化」のため、東京丸の内エリアを中心とした不動産の含み益拡大のみならず、マーケットを見極めた物件売却による利益実現を加速することで、資本効率を高める。			
10 堀場製作所	電気機器	3.3倍	2.9%
半導体産業向け分析・計測機器メーカー。「事業の選択と集中」のため、ヘルスケア事業の一部撤退を含む構造改革を推進。主力のマスフローコントローラ（ガス・液体材料の流量制御装置）の事業価値を高める。			

出所：ブルームバーグおよび各種資料より大和アセット作成

※「組入上位10銘柄」の比率は、純資産総額に対するものです。※四捨五入の関係で数値が一致しない場合があります。※業種は東証33業種分類です。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・東京証券取引所に上場する株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・東京証券取引所に上場する株式の中から、経営方針や事業環境の改善が期待でき、将来的に安定成長が見込める企業の株式に投資します。
- ・毎年4月3日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.353% (税抜1.23%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.6%
	販売会社	年率0.6%
	受託会社	年率0.03%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注） 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○